

2002年8月2日

NO. 13

又市征治

国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
URL: www.s-mataichi.com

国会終る

「有事法案」を当面阻止

「平和の備え = 日朝国交正常化」を首相に要求

通常国会は7月31日、閉会した。大幅延長した政府の意図に反して有事 = 戦争準備3法案と、個人情報保護しない「保護」法案は当面阻止することができた。

又市議員は7月10日の予算委で小泉総理と対決。【写真】中山正暉 = 拉致議連前会長（衆・自民）が立場を越え日朝正常化を訴えていることも引き「戦争の備えあれば戦争になり、平和外交の備えあれば有事の憂いなし」と、小泉氏の持論に反撃した【社会新報7月17日】。又市議員は土・日も毎週、全国各地を巡り、37カ所3万2,000人に「戦争のできる国」阻止を訴えてきた。



予算委員会で小泉首相と対決

又市国対、「健保法」で野党共闘守り抜く

又市議員は4月から社民党参院国会対策委員長として、健康保険法改悪に対決し、難しい野党四党の共同を守るため東奔西走した。7月25日厚生労働委では野党の内一党だけ質疑を終えた処で質疑打ち切り・強行採決の暴挙（自・公・保）となり、社民党などの質疑権が奪われた。このあとも4党間の協調を乱す動きが...

しかし又市国対は精力的に各党を調整し、正論の「質疑再開要求・本会議拒否」でまとめることに成功。共闘はギリギリで維持され、「カナメの社民党」ぶりを発揮した。

小泉民営化が狙う 庶民の郵貯吸上げ

小泉首相がむりやり進める「何でも民営化」に対し、又市議員は「国民のための郵政公社」をかかげ、7月16日・18日・23日の総務委で論戦。

この中で「過疎地を含め国のすみずみまで低料金で郵便収集・配達ネットワーク = 局やポストを守ること」、「郵貯・簡保を健全に運用し、株などの投機に走らないこと」を新公社の基本方針として片山総務大臣らに約束させた。

小泉首相が「郵貯は500万円まで」と、庶民の資金を銀行や株に回すよう狙っているだけに、ことは重大だ。

ムネオ疑惑の裏に 駐口大使の商社天下り

ムネオハウス、やまりん、コンゴのダム等、疑惑は底なし。中でも北方3島のディーゼル発電所42億円を三井物産が不正落札し、ムネオ企業に還流した件は大きい。

又市議員は7月15日の行政監視委で、「都甲駐ロシア大使が99年12月に色丹島・択捉島の発注側代表。翌1月に同社顧問となり、国後島を受注」という「密接な企業への再就職」の公務員法違反をただした。

一般職に許されぬ天下りが特権階級の大使ならOK?

川口外相は「ルール通りだ」と答え、その誤りを人事院総裁に正される始末。大臣の諮問機関「変える会」はあわてて是正を答申に盛り込んだ。